



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <http://www.vstable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 茂

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	3,349	5.8	147	134.3	121	81.6	44	—
24年2月期第1四半期	3,165	△9.6	62	—	66	—	△209	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 44百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	1,718.35	—
24年2月期第1四半期	△8,020.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第1四半期	4,721	423	8.6	15,544.54
24年2月期	3,957	655	9.4	14,302.61

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 406百万円 24年2月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,473	3.5	253	437.9	177	343.2	98	—	3,772.99
通期	13,304	4.8	552	131.1	463	85.2	376	—	14,391.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	26,141 株	24年2月期	26,141 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	0 株	24年2月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	26,141 株	24年2月期1Q	26,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安及び円高・株価低迷の長期化等の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年の東日本大震災からの需要回復やカジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの業績への貢献の他、プライダル事業により当社の高級レストラン業態の業績が改善した影響から、売上高は3,349百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益は147百万円（前年同期比134.3%増加）、経常利益は121百万円（前年同期比81.6%増加）、四半期純利益は44百万円（前年同期四半期純損失209百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、レストランウェディングの実施件数が増加したこと及び二次会などの各種パーティー需要を取り込むことができたこと等、プライダル事業の強化・拡大が業績に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,357百万円（前年同期比18.6%増加）、営業利益は140百万円（前年同期営業損失33百万円）となりました。なお、店舗数は直営店13店舗、FC店2店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成24年4月に「LE CHOCOLAT DE H/Paul Bassett渋谷ヒカリエShinQs」、FC店では、平成24年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR KUMAMOTO」を出店いたしました。また、当社のカフェ事業「Paul Bassett」のFC展開を韓国において実施してまいりました。FC店として平成24年3月に「Paul Bassett Lotte Myeongdong」及び「Paul Bassett Jamsil」、同年4月に「Paul Bassett Uijeongbu」を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,989百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は123百万円（前年同期比48.6%減少）となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店44店舗となりました。

③その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は2百万円（前年同期比77.0%減少）、営業損失は1百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比432百万円の増加で1,905百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比331百万円の増加で2,815百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末比763百万円の増加で4,721百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加205百万円、売掛金の増加62百万円、のれんの増加319百万円によるものであります。

②負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比189百万円の減少で2,359百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比1,184百万円の増加で1,937百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比995百万円の増加で4,297百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加87百万円、短期借入金の減少430百万円、未払金の増加97百万円、未払法人税等の増加33百万円、長期借入金の増加1,179百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末比231百万円の減少で423百万円となりました。

これは主として、四半期純利益の計上44百万円、当社の連結子会社であります㈱SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得したこと等による少数株主持分の減少264百万円によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は8.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成24年4月18日付「平成24年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,416	746,918
売掛金	454,894	517,442
原材料及び貯蔵品	258,970	256,637
その他	219,025	392,610
貸倒引当金	△1,141	△7,923
流動資産合計	1,473,164	1,905,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,712,491	1,710,291
その他(純額)	151,719	164,910
有形固定資産合計	1,864,211	1,875,201
無形固定資産		
のれん	—	319,288
その他	60,927	59,551
無形固定資産合計	60,927	378,839
投資その他の資産		
敷金及び保証金	511,178	513,646
その他	58,058	72,570
貸倒引当金	△9,818	△24,415
投資その他の資産合計	559,418	561,801
固定資産合計	2,484,557	2,815,842
資産合計	3,957,722	4,721,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,033	627,317
短期借入金	977,948	547,200
未払金	618,044	715,195
未払法人税等	107,130	140,402
ポイント引当金	12,671	13,548
株主優待引当金	31,505	21,485
その他	261,496	294,623
流動負債合計	2,548,830	2,359,772
固定負債		
長期借入金	173,656	1,352,800
資産除去債務	371,592	373,023
その他	207,727	212,001
固定負債合計	752,975	1,937,824
負債合計	3,301,805	4,297,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	△1,274,361	△1,229,442
株主資本合計	414,308	459,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△79
為替換算調整勘定	△40,381	△52,799
その他の包括利益累計額合計	△40,424	△52,878
少数株主持分	282,032	17,581
純資産合計	655,917	423,931
負債純資産合計	3,957,722	4,721,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,165,473	3,349,549
売上原価	2,697,822	2,752,355
売上総利益	467,650	597,194
販売費及び一般管理費	404,665	449,636
営業利益	62,985	147,557
営業外収益		
受取利息	102	112
協賛金収入	4,888	10,262
為替差益	—	11,268
その他	7,820	2,857
営業外収益合計	12,811	24,500
営業外費用		
支払利息	8,333	8,423
支払手数料	—	33,301
その他	716	9,123
営業外費用合計	9,050	50,848
経常利益	66,746	121,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	132	—
株主優待引当金戻入額	1,250	—
特別利益合計	1,383	—
特別損失		
固定資産除却損	1,301	—
店舗閉鎖損失	—	21,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,913	—
特別損失合計	124,215	21,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,085	100,037
法人税、住民税及び事業税	73,936	42,478
法人税等調整額	54,313	379
法人税等合計	128,249	42,857
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△184,335	57,179
少数株主利益	25,323	12,260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,659	44,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△184,335	57,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△36
為替換算調整勘定	1,192	△12,417
その他の包括利益合計	1,163	△12,454
四半期包括利益	△183,171	44,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,495	32,465
少数株主に係る四半期包括利益	25,323	12,260

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,144,024	2,009,616	3,153,641	11,831	3,165,473	—	3,165,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,994	947	4,941	—	4,941	△4,941	—
計	1,148,018	2,010,564	3,158,582	11,831	3,170,414	△4,941	3,165,473
セグメント利益 又は損失(△)	△33,833	240,190	206,357	△3,126	203,230	△140,244	62,985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△140,244千円には、セグメント間取引消去額875千円、各セグメントに配分していない全社費用△141,119千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,357,025	1,989,804	3,346,829	2,719	3,349,549	—	3,349,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,975	1,968	23,944	—	23,944	△23,944	—
計	1,379,001	1,991,772	3,370,774	2,719	3,373,493	△23,944	3,349,549
セグメント利益 又は損失(△)	140,891	123,565	264,456	△1,797	262,659	△115,101	147,557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△115,101千円には、セグメント間取引消去額1,659千円、各セグメントに配分していない全社費用△116,760千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カジュアルレストラングループ」に属する当社の連結子会社であります㈱SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、319,288千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)との合併について

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります㈱SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得することを決議するとともに、当社を存続会社とし㈱SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社として吸収合併を行うことを決議し、同日付けで締結された合併契約に基づき、平成24年6月1日付けで吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、㈱SALVATORE CUOMO JAPANの純資産を取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、同社と吸収合併を行うものであります。

(2) ㈱SALVATORE CUOMO JAPANの概要

平成24年2月29日現在

商号	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
主な事業内容	飲食店の企画・経営
本店所在地	東京都港区六本木四丁目4番8号
代表者	代表取締役社長 金山 精三郎
資本金	10,000千円
発行済株式数	1,000株
決算期	2月末
従業員数	310名
総資産	2,308,965千円
純資産	904,715千円
1株当たり純資産	904,715円38銭
売上高	6,729,983千円
営業利益	486,356千円
経常利益	505,985千円
当期純利益	242,078千円
1株当たり当期純利益	242,078円18銭

(3) 合併方式

当社を存続会社、㈱SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 合併に係る割当の内容

本合併に係る割当ての内容は以下のとおりとなります。

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	㈱SALVATORE CUOMO JAPAN (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	26
合併により交付する株式数	普通株式 468株	

(注) 当社は本合併に際して、効力発生日の前日の最終の㈱SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付しました。

(5) 合併後の状況

合併後において、存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 新株予約権（有償ストック・オプション）の発行について

当社は、平成24年7月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、及び使用人に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。
（第6回新株予約権）

新株予約権の総数	1,948個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 1,948個
払込金額	570千円（本新株予約権1個あたり293円）
行使価額	1株当たり94,700円
資本組入額	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
割当日	平成24年7月30日
払込期日	平成24年8月31日
行使期間	平成24年7月31日から平成29年7月30日までとする。
行使条件	<p>i) 新株予約権者は、平成25年2月期及び平成26年2月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において、営業利益がいずれも552百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>ii) 新株予約権者は、行使期間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の150%以上となった場合のみ、当該日の翌日以降、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>iii) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社（会社計算規則第2条第3項第22号に定める関係会社を意味する。以下同じ。）の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>iv) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>v) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>vi) 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>vii) 本新株予約権の行使によって付与される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>viii) 新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども、直ちに新株予約権を行使する権利を喪失するものとする。</p> <p>① 禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>② 当社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合</p> <p>③ 当社の業務命令による場合または当社の書面による承諾を事前に得ず、当社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合</p> <p>④ 当社または当社の関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないとして取締役会が認めた場合</p> <p>⑤ 当社の承諾を得て、当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p>

新株予約権の割当てを受ける者及び数	当社取締役	8名	1,337個
	当社監査役	1名	5個
	当社使用人	36名	606個